

Title	大学等におけるアウトリーチ頻度指数化による研究機関評価の試行
Author(s)	小林, 俊哉; 緒方, 三郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 26: 15-18
Issue Date	2011-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10059
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

大学等におけるアウトリーチ頻度指数化による研究機関評価の試行

○小林俊哉（富山大学） 緒方三郎（北陸先端科学技術大学院大学）

はじめに

平成 22 年度の第 25 回年次学術大会において、大学等国内研究機関へのアンケート調査結果から、大学等研究機関のアウトリーチ活動の度合の研究機関評価への利用可能性を検討し、その結果について報告を行なった。本平成 23 年度は、実際に大学等研究機関のアウトリーチ活動の一部の度合を指数化し、研究機関評価に用いるトライアルを実行した。トライアルは国内の 2 大学を対象に対マスメディア情報発信件数（具体的には全国紙）を、期間を定め定量的に測定し、その結果を指数化して評価を行なうこととした。調査期間は 1999 年（平成 11 年）から 2009 年（平成 21 年）までの 11 年間とし、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞の 4 全国紙で 2 大学名をキーワードに検索を行なった。本第 26 回大会においては、その結果を報告する。

1 国内の大学等研究機関におけるアウトリーチ活動活性化の背景

2011 年（平成 23 年）3 月末をもって終了した第 3 期科学技術基本計画（2006 年開始）の第 4 章「社会・国民に支持される科学技術」の第 2 節には「科学技術に関する説明責任と情報発信の強化」と題して以下の方針が明記されていた¹。

「科学技術への国民の支持を獲得することの基本は、科学技術の成果を国民へ還元することと、それを分かりやすく説明していくことである（中略）また、研究機関・研究者等は研究活動を社会・国民に出来る限り開示し、研究内容や成果を社会に対して分かりやすく説明することをその基本的責務と位置付ける。その際、多様な媒体を効果的・効率的に活用する。研究者等と国民が互いに対話しなが、国民のニーズを研究者等が共有するための双方向コミュニケーション活動であるアウトリーチ活動を推進する。このため、競争的資金制度において、アウトリーチ活動への一定規模での支出を可能にする仕組みの導入を進める」とあった。

1996 年（平成 8 年）に第 1 期科学技術基本計画が閣議決定されスタートして以降 15 年にわたって累計で 60 兆円を超える公的資金が科研費その他の公的助成として国内の大学や研究機関に支出されるという背景の下で、科学研究の成果を分かりやすく納税者である国民に情報発信することが求められるようになった。また科学研究への国民の理解と期待にこたえていくというミッションをも合わせて科学研究者は求められるようになっていく。こうした社会的背景の下で大学等研究機関の広報業務・部門の役割は益々重要になってきている。そこで、大学等研究機関のアウトリーチ活動の度合の研究機関評価への利用可能性の検討を行った。

2 研究機関におけるアウトリーチ活動の実態

研究機関・研究者によるアウトリーチ活動とは、研究者と国民との双方向コミュニケーションに資するような活動であり、科学コミュニケーションの重要な構成要素である。広義には、研究機関のパンフレット、VTR、DVD、オンライン等の映像資料の配布、WEB 等一方向の情報発信も含まれると考えられる。前述のように第 3 期科学技術基本計画によっても競争的研究資金を獲得した研究者・研究機関にアウトリーチ活動を促進する仕組みが導入され始めており、平成 17 年度からは競争的研究資金の一つである科学技術振興調整費の一部の採択課題においては、毎年度直接経費のうち概ね 3 %に相当する経費をアウトリーチ活動に充当し、国民・社会に対してわかりやすくその研究の科学的・社会的意義について説明し、理解・受容を求めるように努めることとされていた。

こうした傾向は今後も強まっていくことが予測される。したがって、アウトリーチ活動の本質と意義

¹ 文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/06032816/001/001/013.htm

を十分に確認し、その効率的な活動を推進していく方策の確立は喫緊の課題である。

この点については平成 17 年 10 月に三菱総合研究所・安全政策研究本部の篠崎剛史主任研究員によって次のように提言されているところである。「・・・波及効果や効率性を適切に評価する手法は確立されていない。公的予算を有効に活用するためにも、本稿では以下のように提言する。今後の科学技術政策において、まずは国が、アウトリーチ活動の実態を調査し、様々な実施形態ごとにそれらの活動の効果を分析し、評価手法や指標を策定・検証するべきである。その評価手法や指標を踏まえ、さらに国がアウトリーチ活動の有効性や意義等を適切に評価できるガイドラインを示し、そのガイドラインに沿って研究者・研究機関自らが効果的なアウトリーチ活動を計画・実施するべきである」²

我々はこうした提言を受け、アウトリーチ活動の本質と意義を十分に確認しつつ国のガイドライン作成に必要な基礎資料の作成を目指している。

アウトリーチ活動には、様々な局面が想定される。研究者個人による学会発表や論文発表等の基本的学術活動以外にも、マスメディアによる社会全体へのアウトリーチが行われる局面も高度情報化社会の現代にあっては無視できない比重を占めるようになった。特に第 1 期科学技術基本計画以降、多額の公費が科学研究に投じられるようになってからはマスメディアの科学研究に対する関心が高まってきている。

マスメディアに限らず広く社会に対する研究機関、研究者の情報発信としては、研究機関・研究者自身の努力による意識的・能動的な情報発信と、報道機関側の取材に基づく受動的な情報発信の 2 つの場合が存在する。意識的・能動的な情報発信は、研究機関・研究者の広報宣伝活動が資する度合いが大きい。一方、受動的な情報発信は研究機関のトピックスや研究成果のニュースバリューの度合いによって、報道機関側の取捨選択に任される度合いが大きい。前者は研究機関・研究者の主体的なコントロールがかなりの程度まで可能である。しかし後者は、そのようなコントロールが困難な場合も多い。それゆえ研究機関・研究者にとって利益になるような報道のみがなされる訳ではない。そのため研究機関・研究者を巻き込んだ不祥事が報道された場合には、研究機関・研究者が受けるダメージも大きい。こうした背景を考えると、今後アウトリーチ活動を研究機関・研究評価の指標として位置付けていくにあたって、先ず現実にこれまで研究機関・研究者は、マスメディアによってどのように報道されてきたかを定量的・定性的に把握することが重要である。この把握によって研究機関・研究者は今後、いかに主体的に適切で効率的な情報発信を実施していくべきかの指針構築を進めることができると期待される。

3 大型商業データベース検索を活用した「アウトリーチ指数化」のトライアル

我々は研究機関におけるアウトリーチ活動の重要性が高まった現状に即して、アウトリーチの度合いを研究機関評価・研究評価の定量的指標として確立することの実現可能性を検討した。その結果を踏まえて平成 22 年度は、実際にアウトリーチの度合を指数化し、研究機関評価に用いるトライアルを実行した。トライアルは国内大学を対象に対マスメディア（今回は全国紙を対象とした）情報発信件数を、期間を定め定量的に測定し、それを指数化して評価を行なうこととした。

表 1 調査対象である 2 大学院大学の概要

	北陸先端科学技術大学院大学 (JAIST)	奈良先端科学技術大学院大学 (NAIST)
設立年	1990 年 10 月	1991 年 10 月
教職員数 (平成 23 年現在)	320 人	367 人
学生数 (平成 23 年現在)	946 人	1,056 人
共同研究件数 (平成 22 年度)	102 件 (183,260 千円)	64 件 (66,771 千円)
受託研究件数 (平成 22 年度)	33 件 (587,083 千円)	56 件 (851,424.千円)

調査期間は 1999 年 (平成 11 年) から 2009 年 (平成 21 年) までの 11 年間とし、全国紙として朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞の 4 紙を採用した。

実際の測定は、日本経済新聞社の大型商業データベース「日経テレコン 21」を活用した検索によって

²篠崎剛史 三菱総合研究所・安全政策研究本部主任研究員「研究者によるアウトリーチ活動の効率的な推進にむけて」MRI TODAY 2005.10.04

実施した。調査対象大学等研究機関として、北陸先端科学技術大学院大学（以下 JAIST と略す）と奈良先端科学技術大学院大学（以下 NAIST と略す）の 2 つの国立大学法人を選択した。この 2 大学を選択した理由は、ほぼ同時期に設置され（JAIST が 1990 年、NAIST が 1991 年）、組織規模も類似しているためである。

4. 大型商業データベースによる調査結果

以下に調査結果を紹介する。まず JAIST と NAIST の両大学の、調査期間内における記事件数を概観した。下記の図 1 を参照されたい。1999 年度から 2009 年度までの 11 年間に、NAIST では 2001 年度に、JAIST では 2002 年に件数のピークがあり、2007 年度に JAIST が NAIST を記事件数で超過している。記事件数では、2007 年度の 1 年間を除いて NAIST が JAIST よりも件数では卓越している。

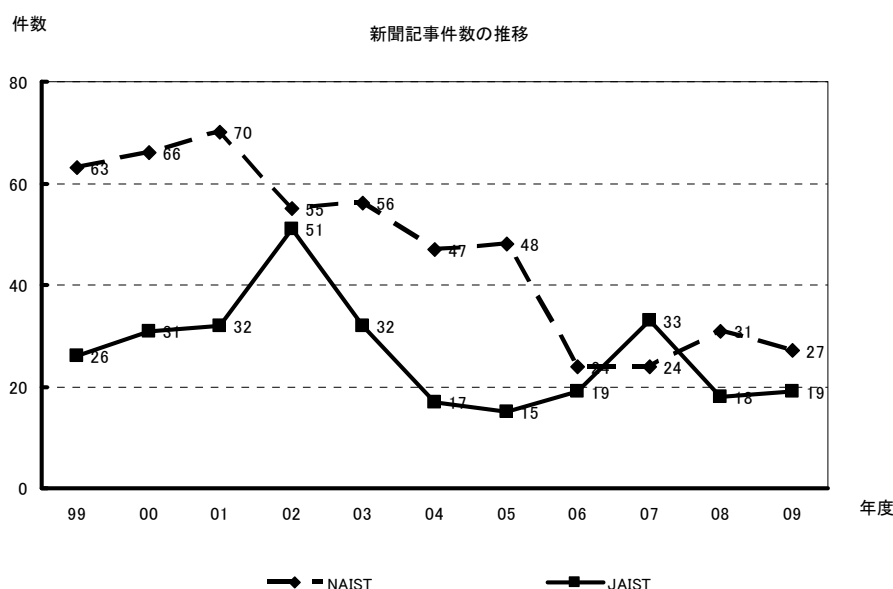


図 1 JAIST と NAIST の両大学の調査期間内における新聞記事件数の推移

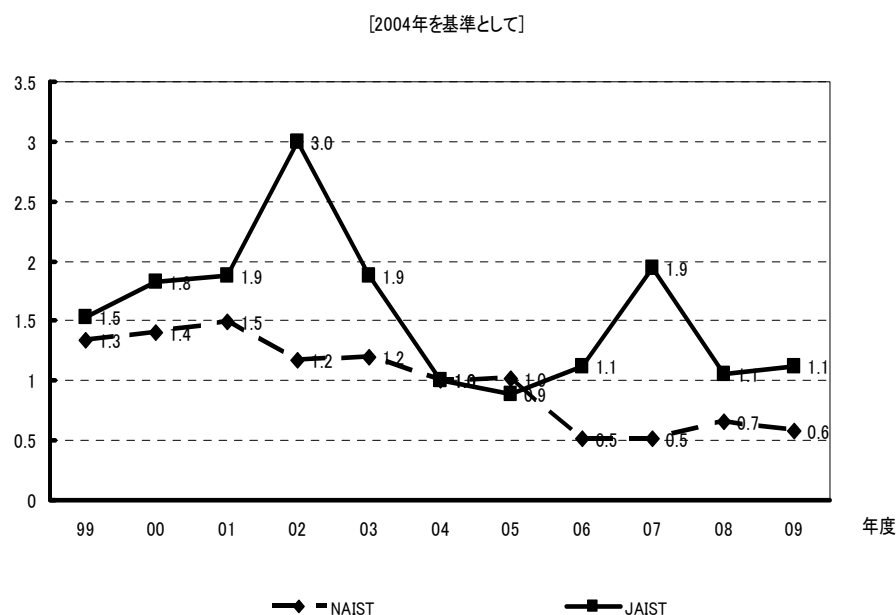


図 2 JAIST と NAIST の両大学の調査期間内における新聞記事件数指数化結果の推移

次に記事件数を指数化した結果を紹介する。上記の図2を参照されたい。

国立大学法人化が実施された2004年（平成16年）を基準年として、全国紙に掲載された、JAISTとNAISTの両大学名を含む「記事件数指数化結果」の年次推移を観察した。2004年の記事件数、文字数それぞれを1として、他年度との比較を行えるように指数化し、11年間の推移を観察したものである。

その結果、JAISTは基準年の2004年度以降、2005年度の1年間を除いて2009年度まで1以上をキープした。NAISTは2005年度以降、2009年度まで1を下回って推移したことが分かる（平均0.56）。

このようにアウトリーチの度合を指数化することにより、研究機関のアウトリーチ・アクティビティの一部を可視化する端緒を拓くことができた。

5. 課題と展望

以上が今回の調査結果である。

はじめに記した通り、平成22年度の第25回年次学術大会において、大学等国内研究機関へのアンケート調査結果から、大学等研究機関のアウトリーチ活動の度合の研究機関評価への利用可能性を検討した。

その結果、前回大会で発表したアンケート調査結果から、広報担当者が所属研究機関のマスメディアにおける報道状況をどれだけ把握しているかを問う設問については、マスメディアに報道される所属研究機関の記事等のモニタリングを行っている比率は81.7%（前回21年度調査結果：75%）であり、さらにその前年の21年度調査と同様に大半の研究機関でマスメディアのモニタリングを行っていることが判明した。その内訳は常時モニタリングを行っている件数が49件、時々行っているが27件であった。またモニタリングによって得た内容を当該研究機関の広報戦略立案に反映させているケースが65.8%（前回21年度調査結果：約半数）で見られた（表2参照）。

このことからアウトリーチの度合を定量的な研究機関評価の指標として活用することは、研究機関自体に測定体制が整備されていると見られることから、実行可能性は高いと考えられるという発表を行なった³。

表2 マスメディアにおける被報道状況把握の実態

No.	設問	件数(n)	比率(%)
1	定常的にモニタリングし把握している	49	52.7
2	定常的ではないが、時々モニタリングし把握している	27	29.0
3	把握していない	14	15.1
4	わからない	2	2.2
5	無回答	1	1.1
	全体	93	100.0

以上の成果から、本研究における元々の目的である、国内の大学等研究機関において、マスメディアに取り上げられる記事件数を指数化しアウトリーチの度合を定量的な定量的評価指標として実用化できる基盤は存在するし、大学等研究機関が意思決定すれば、定量的評価指標として使用できる可能性は高いと判断できる。

但し注意しなければならないことは、研究機関と社会の「双方向コミュニケーション活動」であるアウトリーチの内、今回のトライアルは研究機関から社会への片方向分しか指数化できていないことである。社会から研究機関へのアウトリーチについては、大学等研究機関における社会からの受託研究数等、別途指標を検討する必要がある。

また研究機関からの情報発信は、当然のことであるが新聞に限定されるものではないので、テレビ、ラジオ、雑誌等の他のマスメディアや、市民向け講座、講演会の開催、サイエンスカフェのようなマスメディアによらない広報活動の指数化も今後検討していく所存である。

なお本データベース調査は、文部科学省科学研究費補助金・基盤研究(C)「定量的研究機関評価・研究評価のための『アウトリーチ指数』開発可能性の研究」の助成を得て実施したものである。

³小林 俊哉 緒方 三郎「アウトリーチ活動実態の研究機関評価への利用可能性」

第25回研究・技術計画学会年次学術大会 2010年10月9日 亜細亜大学（東京）